



提言 〇 × 1

嶺南の人口減少に対応する行政サービス



舞鶴若狭自動車道は関西・中京と北陸を結ぶ経済発展にとって不可欠な自動車道路と考える。自動車道の整備により、嶺南地域はこれらの都市圏を結ぶ1日交通圏となり、人・もの・情報・資金などの交流が飛躍的に増大するインセンティブを持っている。このため、地域資源を活かした交流基盤の受け皿づくりが必要になる。特に嶺南広域行政の一体的運用には重要な自動車道となり、今年秋の開通によりさらに、その役割を増すものと考えられる。

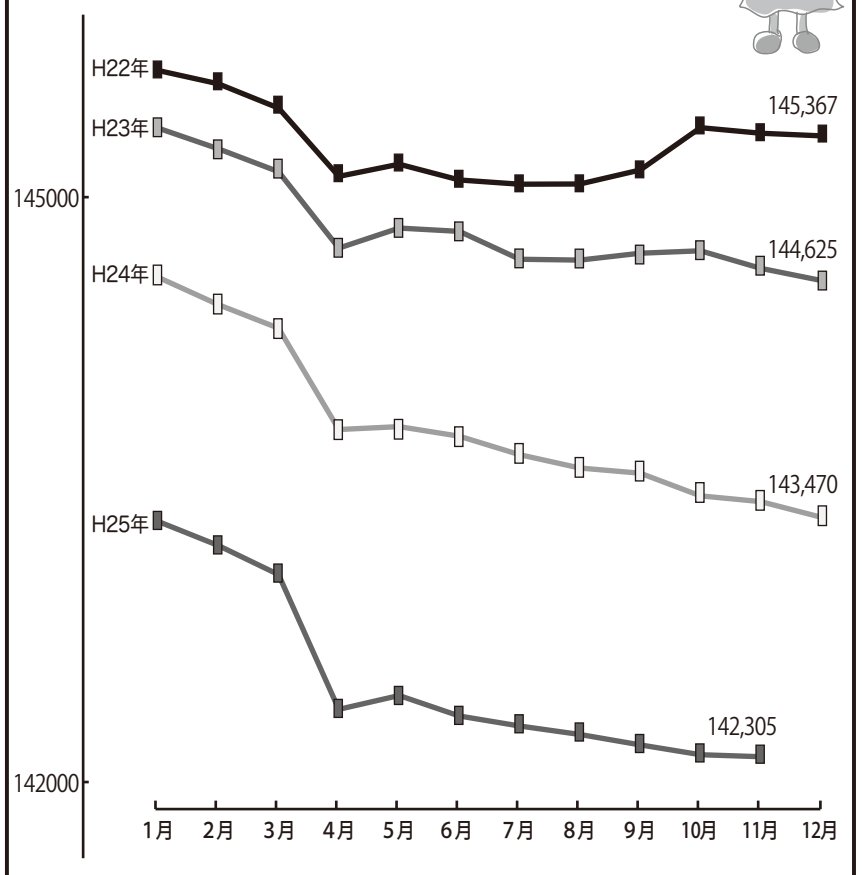
北陸新幹線は12年後の敦賀延伸が決まっており、若狭ルートにより、小浜―大阪を結びつけることにより、地域発展の大きな起爆剤となる。

また、JR小浜線は嶺南地域の唯一の基幹鉄道であり、住民の通勤、通学はもちろん、住民の足として利用されている。平成15年3月の電化後、利用促進運動が展開されているものの、年々、利用者の減少が続いている。高齢化に伴う住民の足としての役割は今後も大きくなり、どう利用促進を図るか、大きな課題となる。

JR直流化は大阪・京都と新快速で結んだ事業で、平成18年秋に完成した。この直流化事業は、関西との相互交流はもとより、通勤、通学圏の拡大、定住人口の増大、観光客の誘客など課題は多いものの、役割は大きい。

嶺南地域は、国の原子力政策が維持されたとしても、建設がない限り、固定資産税の減少で落ち込みが大きく、それに福島の事故の3・11以降の原子力発電所の長期停止は、企業活動の停滞による税収の落ち込みに拍車をかけている。

■ 嶺南6市町の総人口の推移 (人)



嶺南地域の人口減少は深刻だ

嶺南地域の現在人口約14万2千人、この3年で3千人も、この嶺南から去っている。このまま原子力発電所の長期停止が続けば、数年で14万人は切ることには明らかである。

とくに、高速増殖炉もんじゅや敦賀2号機の活断層問題を抱える敦賀市において、平成22年11月に69,034人、平成23年11月には69,139人と105名増加したものの、平成24年11月には68,750人の389人の減少、さらには平成25年11月末には68,264人と486人と減少幅を拡大している。

日本の人口は、昨年24万人2千人の減少、ほぼ福井市が丸々なくなる減少だが、率にして0.2%の減少に比較して、昨年の嶺南地域の1千人減少は0.7%、敦賀市の400人減少は0.58%と日本全体に比べ2倍から3倍と大きな人口減少率となっている。過去の実績を調べてもこれほどの減少はないだけに、要因は、明らかに原子力発電所の長期停止と受け止めてよい。

少子高齢化、人口減少という国レベルの大きな課題が、敦賀市では、原子力発電所の長期停止により、人口はおろか、雇用、経済、医療、さらには福祉分野にまで負の連鎖を生んでいる。

これまで、敦賀市は、敦賀3・4号という原子力発電所の

建設をてこに、敦賀駅周辺整備、市立看護大学と進んできただけに、福島の事故の影響は大きい。それだけに、原子力発電所の再稼働は、最も早い解決策である。

市町村合併の問題点

平成の合併の背景には「少子・高齢化の進展や行政ニーズの多様化への対応」、「生活圏の拡大への対応」「地方分権の進展への対応」など、時代の大きな対応策としての「合併の必要性」が挙げられた。

しかし、昔からある生活圏すなわちコミュニティの崩壊やきめ細かい住民サービスの低下、そして、何よりも前記の必要性が合併により解決できたかという疑問と新たな課題となっている。

現に、合併した三方町と上中町が合併してできた若狭町、大飯町と名田庄村の合併によりできたおおい町共々、財政、ごみ、消防など、未だ解決できない課題も多く存在している。住民負担を増やさずに、行政サービスの維持を優先させるには、合併が、当初は最善の策と考えられていたが、未だ、その機運はなく、むしろ低下していると考えられる。

この嶺南地域では2市5町1村が2市4町となったものの、その後の合併の動きは全くと言ってない。

(裏面に続く...)

嶺南地区の活力を維持するために 嶺南広域行政組合の充実を

敦賀市のような基礎的自治体の目指すところは、中央集権国家からの脱皮であり、自立した地方自治の実践でもある。文化や風土がそれぞれに違う嶺南2市4町が少子高齢化、人口減少社会とどう向き合うか。

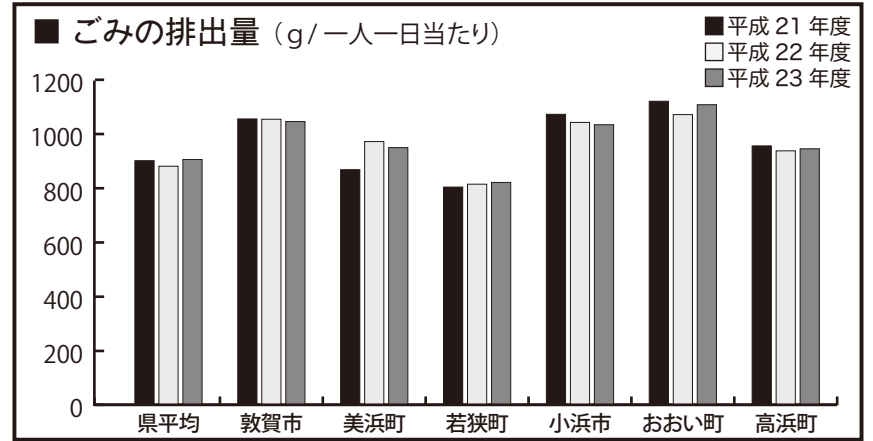
嶺南一市構想はまだ難しい課題であり、原子力発電所を14基抱える地域として、最善の解決策は、原子力発電所の再稼働としながらも、国の原子力政策も紆余曲折が予想される。

その中であって、固定資産税など税収が減少する嶺南地域にあって、行政サービスの維持、人口の維持、活力の維持を図るためにも、各市町の補完組織として広域行政組合を利用しながら、住民の生活、雇用、福祉など総合的な取り組みが必要である。

いずれにしても、消防、ごみ、小浜線の維持、観光行政の

統一化、医師・看護師の確保など医療圏の統一的取り組み、不足する養護老人ホームの運用など、取り組むべき課題は多い。

ごみ処分など定常化する業務を広域的に考え、行政サービスを維持し、若者に希望を持って、原子力発電所とともに、歩むことができるのか、今後も検討を続ける必要がある。



提言 〇 × 2

介護保険 行政の厳しさと対策



介護保険の改定の動きが始まっている。厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会は、軽度者のサービス内容を見直し、一律1割負担の自己負担を所得の高い利用者は2割に引き上げることを盛り込んだ。

また、市町村が裁量権を持ち柔軟に運営できると、言えば聞こえはいいが、現実には厳しい。両親を養護老人ホームにあずければと考える若者世代も多いが、今後、在宅介護が主流となり、家族の労力も資金面の負担も増えることは必定だ。

敦賀市の財政基盤は、他の市町に比べてよいとはされるが、国の介護保険制度には限界がある。この中であって、介護予防は、高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるようにすることに主眼がある。この介護保険で介護予防におけるサービスの低下があれば、心身機能の低下や重度化が進行し、将来の介護保険財政に跳ね返る。これをなんとか再考してほしいとの請願が敦賀市議会に提出され、私たち市民クラブが賛成したが、結果は否決となった。

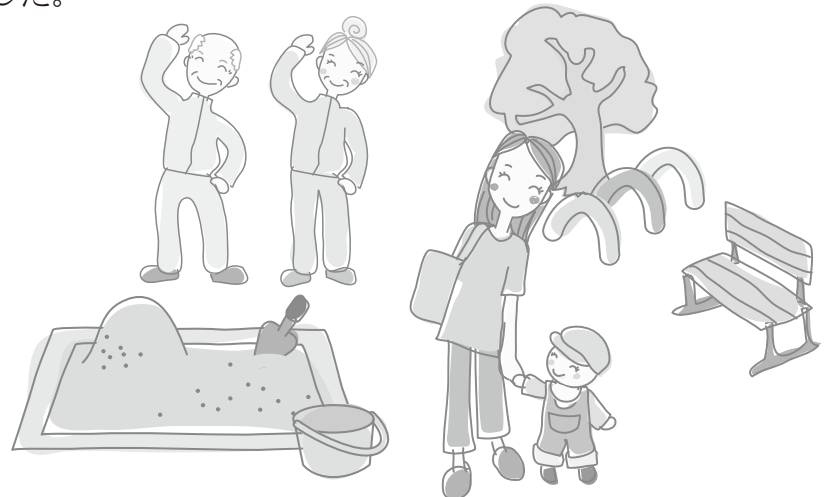
全国平均の介護保険料(月額)は現在の4,972円から2025年度には8,200円になると試算されている。実施にあたっては、要支援者向けのサービスのうち、訪問介護と通所介護を市町村の事業へ移行される内容が盛り込まれた。健康に生活できる期間、いわゆる健康寿命を延ばす上でも、敦賀市の独自の取り組みがカギを握ると考える。「保険あってサービスなし」とならないよう、福祉行政について注視していくことが大事だ。

提言 〇 × 3

民間事業者の開発行為による 公園の整理統合

敦賀市における公園には、都市計画決定された都市公園の他に、民間事業者の開発行為により帰属された公園163箇所もある。その多くが、栗野地区にあり、高度成長期など集中的に整備され、周辺住民の高齢化と共に、利用の低迷、遊具の劣化など課題も多く、敦賀市として、第2次「敦賀市緑の基本計画」に基づき調査を行っている最中で、緑地の適正な保全と整備、維持管理の総合的な計画を今後、まとめる予定とか。

栗野地区は、呉竹町の中央公園のような防災機能をもった公園も少なく、使われなくなった公園などを集約化することにより、より高い居住環境を目指すことも必要と提案した。



<http://www4.ocn.ne.jp/~hojo1717/>

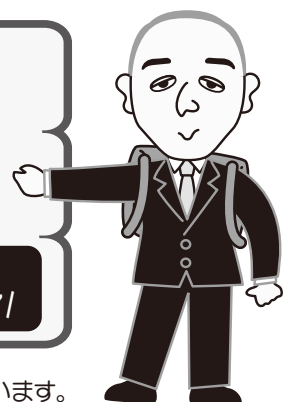


ご意見の御意見を
お寄せください

発行責任者 / 市民クラブ
編集責任者 / 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102
TEL・FAX 0770-22-9556
E-mail hojo714@gmail.com

ホームページ
<http://www4.ocn.ne.jp/~hojo1717/>



このニュースレターは、一部政務活動費で発行しています。